

# 平成 28 年度 文教産業委員会視察報告書

## 1. 視察日

平成 29 年 1 月 20 日 (金)

## 2. 視察先

石川県金沢市

## 3. 視察項目

小中学校の学期の見直しについて

## 4. 視察の目的

学校・教職員の多忙化はかなり以前より問題視されており、教師が児童生徒に向き合う機会と場面を十分に確保し、きめ細やかな支援を充実させていくことが、全国の小中学校において求められている。高山市においても、そういった課題を解消すべく「平成 29 年度からの小中学校の前期・後期制への移行について」を提案され、当委員会にも協議をかけられたところである。

小中学校の前期・後期制は、ゆとり教育が始まったころ多くの自治体が導入したが、10 年以上経過した今、ゆとり教育の見直しに伴って再検討され、再び 3 学期制を復活させるという流れが全国的に生まれてきている。その流れに対し、高山市の「小中学校の前期・後期制への移行について」の提案説明では、準備期間・内容ともに乏しいものであり、その課題に対する認識も十分とは言い難いと感じざるを得ない。

加えて、当案件は、すでに決定事項として進められており、保護者や地域住民の不在が浮き彫りになっている。

求められる「教師が児童生徒に向き合う時間の確保」について異論があるものではなく、早急に取り組むべき課題であるとは認識しているが、その対処法として、現行の方針をもって小中学校の前期・後期制に移行することは、いささか安易と思われ、その効果や児童生徒はもちろん保護者や地域住民への影響も鑑みるうえで大きな疑義を感じている。

本当に高山市の方向性でよいのか。学校・家庭・地域の連帯で子育てを行わなければならない社会状況の中で決定の経緯は間違っていないのか。かけられた協議に対し所管委員会として責任ある回答を行うため、さらに調査研究を深める必要性が生じた。

金沢市は、10 年間施行して定着した 2 学期制を、あえて「新たな 3 学期制」に移行し、その後 2 年が経過している自治体である。先進の地を訪れ、それぞれの学期制導入の経緯や成果・課題などをお聞きするうえで、高山市の方向性について調査研究を加え、協議への責任ある回答をしたい。

## 5. 視察内容

<概要>

当日は、まず金沢市の「学校教育金沢モデル」についてその概要を示される中で、2学期制の導入、3学期制への回帰（平成26年度～）について解説を受けた。

○これまでの経緯

- ・平成16年度～：学校教育金沢モデルを策定
  - ① 「世界都市金沢」小中一貫英語教育
  - ② 学習指導基準金沢スタンダード
  - ③ 学校2学期制
- ・平成21年度～：第2次学校教育金沢モデル策定
  - ① 金沢「絆」教育
  - ② 「世界都市金沢」小中一貫英語教育
  - ③ 学習指導基準金沢スタンダード
  - ④ 学校2学期制

○学校2学期制について：平成16年度～

- ・目的：一つの学期の期間が長くなる中で、授業や学校行事のあり方などについて創意工夫しながら、一人一人の実態に応じて、丁寧な指導と評価を行い、子どもたちが確かな学力を身につけることを目指す。
- ・2学期制導入の経緯
  - H12：金沢市21世紀教育懇話会の提言  
「学ぶ楽しさが実感できる授業の充実のために、ゆとりある学習期間の設定が必要である」
  - H14：2学期制モデル校での試行（2年間）  
小2校、中2校で試行
  - H15：モデル校に加え、小12校、中11校で試行
  - H16：全市一斉に2学期制を実施
- ・期待した効果
  - ① 授業が変わる
    - 授業が充実します
      - ・繰り返し指導等の一人一人を大切にした指導
      - ・評価をもとにした丁寧な指導
      - ・子どもたちの実態に応じた発展的、補充的な学習
    - 学習評価が充実します
      - ・きめ細かな評価により、子どものよさや可能性を評価
    - 学習状況が丁寧に伝えられます
      - ・わかりやすく、やる気の出る通知表の作成
      - ・通知表の他に学習状況を伝える方法の工夫
  - ② 生活のリズムが変わる
    - 子供と教師の触れ合う時間が増えます
      - ・時間割等の見直しによるふれ合う時間の増加

- ・長期休業を迎える7月、12月の指導助言が充実
  - 落ち着いて学習できる期間が確保されます**
    - ・始業式を2日遅らせ、十分な体制で1年をスタート
    - ・7月、12月が落ち着いて学習できる期間に
    - ・1月から3月が後期の後半となり落ち着いた学習
    - ・授業時数の十分な確保
  - 学校行事が見直されます**
    - ・2学期制に合う行事の実施時期の見直し
    - ・行事の目的の明確化と内容の見直し
- ③ 長期休業日が変わる
- 長期休業日の活用が工夫されます**
    - ・学期途中で位置づく長期休業日においても、学習意欲が続くように工夫
    - ・7月に夏季休業中に取り組む課題について丁寧な指導
    - ・サマースクールでの体験的、補充的、発展的な学習
    - ・休業中に個人面談、家庭訪問等の実施
    - ・教科や総合的な学習の課題意識が継続するように、長期休業日に相談日等を設定

ここまでの説明の中、印象的だった事は、①、②、③に述べられている効果については、あくまで当初期待された事項であったと付け加えられ、確かな学力の確保を目指して新たな3学期制導入へ政策を転換したと述べられたことでした。

期待するところは多かったが、見直すべき点をはっきりと浮かび上がってきて、その対応を3学期制に戻すことによって改善するという意思を確定されたということのようです。

#### ○学びのステップを大切にした新たな3学期制について

##### 【学校2学期制の成果と課題】

- 成果**
  - ・授業時数を確保する教師の意識が高まり、時数を確保してきた
  - ・学習と行事等とのバランスを考慮した特色ある教育課程を編成してきた
  - ・長期休業を学習期間として有効に活用してきた
- 課題**
  - ・児童生徒が新たな課題や目標を明確に持って次の学期や学年に臨むために
  - ・児童生徒や保護者へ情報提供する評価のスパンがやや長い
  - ・3日間では学期の切り替え意識が持ちにくい

こうした課題を克服し、「より一層の学力向上を目指す」為に、学びのステップを大切にした新3学期制へと転換したと説明を受けました。

- ・教師が学びのステップ（一学期「基礎」、2学期「向上」、3学期「充実」）を意識します

- ・学期に対する指導意識、長期休業に対する指導意識をこれまでとは変え、学習面、生活面といった学習の支えとなるものについて段階的に積み上げていくことを目指します。

として、金沢方学校教育モデルの中で「何を学ぶか」「どのように学ぶか」として、「金沢型学習プログラム」と「金沢型学習スタイル」、学びの土台となる「金沢型小中一貫教育」を打ち出しています。

#### 《質疑概要》

**問** 2学期制導入時、期待していた効果としての学力の向上はあったか。

**答** 数値的にはとらえられないが、下がってはいない。全国学力学習状況調査では概ね良好とされている。

**問** 2学期制導入の成果は。

**答** 行事の見直しや授業時数の確保に対する教師の意識が変わった。目的や意味合い、かける時間の妥当性など自主的に考えるようになった。

**問** 2学期制導入で確保した時数は、新たな3学期制で減ったか。

**答** ほとんど変わらない。同じようにできる。

**問** 学校5日制により、2学期制に移行せざるを得なかったのではないか。

**答** その通り。しかし2学期制を経たことにより学校現場の意識が変わり、現在の3学期制につながっている。

**問** その成果は、2学期制を経なければ実現できなかったことか。

**答** 本市では経緯としてそうだったが、これ無くして良い形の3学期制に移行できないということではない。

**問** 「新たな3学期制」でなく「新たな2学期制」でも進められたのでは。

**答** 3学期制ありきで議論をはじめていない。まず検証、様々な方策の検討など議論を積み重ねた結果、長期休業を学期の区切りとすることがベストという結論に達した。2学期制で得られた成果は3学期制でも概ね得られるが、課題は3学期制のスパンでなくては解消できないと判断した。

**問** 2学期制導入後の行事に対する考え方は。

**答** 急激な変化でなく、時間を経て落ち着いてきた。中学校の定期テストの位置づけは変わった。

**問** 2学期制のほうが子どもと接する時間は増えるのか。

**答** 多くのことに追われずに夏休みの指導はできた。その後、学校や教育を取り巻く環境が大きく変わった。教師の多忙の原因は、他のところにあるのではないか。学期制だけでとらえず、他の手立てを考えるべき。当市でも模索している。

**問** 3学期制に移行することで子どもの気持ちなどを汲もうとする姿勢が見える。どこを中心の目線かが改革には大切では。

**答** 2学期制の間の基本法の改正など、環境の変化を踏まえて検証した結果である。

**問** 2学期制導入時、期待していた効果として子供と向き合う時間の確保があった。いじめや不登校の問題について、気づきや指導の充実など変化はあったか。

**答** 大きな課題だが、そこに特に突出した結果は確認できない。

- 問** 教師の意識が向上したと聞いたが、戸惑いはなかったのか。
- 答** 制度が変われば当然戸惑いもある。工夫や意識変革は成果。
- 問** やらされている感でなく、教師の自主的な工夫や意識が必要だ。
- 答** 2→新3移行時アンケートをとった。若い教師は2学期制しか経験しておらず問題点はわからない。枠組みが変わると戸惑いは起きる。
- 問** クラブや児童会などが前後期制であり、高山では2学期制にする理由の一つとなっている。
- 答** 3つに分けるのは適さないだろうが、本市では学校それぞれで前後期制と通年性がある。現行の3学期制で特に問題はなく、全ての区切りをそろえることがそれほど重要とは思わない。
- 問** 2学期制は学校業務の厩大化解消に役立ったか。
- 答** 学校業務の厩大化は他にも根本的要素があるが、評価についていえば通知表が1回減った。しかし保護者への通知が減るので夏休み前や冬休み前後に到達連絡票を出した。それについても相応の資料は必要で、考えようによっては合計4回となり、却って1回増えたともいえる。
- 問** 周知・プロセスが丁寧だ。
- 答** 3→2も2→新3も学期制検討委員会を設置した。学識経験者・小中校長・市P連代表・地域代表・子ども会連・学校評議員・学校評価委員などで組織し、5回の会議を経て提言をいただいた。校長80名・教員約2000名・保護者抽出2400名に意識調査し、委員会の検討材料とした。他市の状況調査・時数確保状況・新学習指導要領なども材料提供した。提言後校長に周知し、リーフレットを作成して各学校で再度保護者説明、新年度には新1年制にもリーフレット配布と説明。
- 問** 教員多忙化に対する業務スリム化は。
- 答** 文書削減・電子データ化とイントラネット活用でデータ共有し公務削減。金沢型教育モデルの策定で検討委員会でも議論。多忙と多忙感は違う。意識を変え、目的をきちんと理解すること重要。
- 問** 2学期制を先駆的に導入しながら、時代の機をとらえ的確に新たな3学期制に戻されたことを評価する。
- 答** 2なら2で良いという教員の保守的な声はあったが、環境が変わり検証が必要だった。結果として3学期制となった。
- 問** 学期制が変わることによる保護者の反応は。
- 答** 2でも3でも登校日数・給食日数は変わらない。通知表なのか到達度連絡票なのかが論点。検討委員会ではどちらもそれぞれ良いと議論。

## 6. 考察

(次のとおり、6名の委員から提出された報告について、委員会で確認した。)

金沢市教育委員会小中学校学期制移行の行政視察等から考察する  
高山市の平成29年度よりの小中学校前後期制への移行について

## その1 伊東寿充

高山市教育委員会は、平成28年11月24日の教育委員会定例会において、平成29年度からの小中学校における前後期制の導入についての意思決定をしたいとの旨を、その二日前である11月22日に正副議長及び文教産業正副委員長に対して、初めて情報提供され、12月16日の文教産業委員会において高山市小中学校の前期・後期制移行に伴う協議案件として協議された。以来大きく二つの論点によって委員会内でも議論がなされてきた。其々に所見と考察を述べたい。

一点目としては「進め方」における問題。小中学校における全市的な学期制の見直しという取り組みは、児童はもとより、保護者、地域にとっても関わりの深い事案である。また教育の担う役割という観点からも、高山市の未来にとって大きな意味を持つものと捉えることができる。少子高齢化が深刻化する中、子供たちをとりまく教育環境の在り方には様々な改革が求められているものまた事実ではあるが、少なくとも教育の現場は学校のみならず、地域においても家庭においてもその責任は大きい。学校、家庭、地域、或いは行政もが一丸となった教育への取り組みが今後益々不可欠となる。高山市教育委員会もこの点で同様の見解である事は言うまでもないが、であれば尚更それらの合意形成に前向きな進め方がされてきたのか。或いは、より市民参加の視点にたった意見交換や意見抽出、それらを反映する場面が設けられてきたのか、これまでの経緯を確認する中では十分な痕跡を示すものはない。地域や家庭と共にある学校教育を提唱するにはむしろ逆説的な進め方であり、自ら相互の溝を深める行為であると言わざるを得ない。昨今の社会情勢において、教育も含めた行政全般にスピード感が必要とされる事は大いに賛同するところではあるが、必要な段階を排除したうえにこれを成り立たせる事は、根本的なところで行政への信頼を失う事になりかねない。関係者の参加意識や理解もまた施策の推進力であると改めて感じる。

他の導入自治体に目を移すと、多くの自治体で地域や保護者との合意形成を促すスキームをしっかりと組み入れている。丁寧な説明がなされなければ、当然核心たる意見など出てくるはずもなく、今回の高山市の進め方の様に、投げかけたボールに比例した結果をもって、特段の意見がないというのはあまりにも怠慢に思える。

二点目は前期・後期制そのものに対する是非である。専門的な知見をもってこれを推進するには、これまでの取り組みや経緯、或いは現状の課題を克服する手段として導かれた一つの答えである事は事実であろう。しかし、目的とされる「時間を生み出し、子どもに向き合う機会と場面を充実させ、子どもの学習・生活をより一層充実する。」に対する答えとするには、文脈が成り立たない部分が多く見受けられると感じる。前期・後期制を成立させる為に後付けされたものの様にも感じてしまう。まずは、目的自体の主体が子どもであるように書かれているが、実際は学校側が主体の目線であるという事。これが、教員の多忙化解消による向き合う時間の創出であればある程度理解には及ぶ。時間の創出とは、教員のゆとりの創出であるという点が、誤解を恐れるあまり排除してある。教員のゆとりの創出が子ども達にとって利益をもたらすことを否定するものでは決してないが、当該の目的から導かれる、期待される効果とはどこか結びつきが希薄に思えてくる。

また、様々な自治体事例を参照するにあたり、メリットとして挙げられるいずれの項

目もデメリットとなり得ることが伺える。例えば、評価スパンの長期化もそれにあたる。長期的な目標達成に向けた利点であるとの見解があるが、一方では短いスパンでの目標設定の方が、子ども達にとっては気持ちの切り替えや、具体的な目標を捉えやすいといった事も示唆される。これに伴い評定自体にもこれまでよりボリュームをもたせる必要があるし、その意味合いも、子ども達にとって重い内容となる。心的負担によるストレスが助長されるのではないかという不安もここに生ずる。受験前の最終評定が前期のものになり直近性に欠ける懸念も同様である。また、登校日数は変わらず授業時間を増加させるという事は、子ども達にとってはゆとりが奪われる事に他ならない。多くの委員が指摘されるようにこういった懸念はメリットとして挙げられると同様か、或いはそれ以上に存在する。これは表裏にある部分の裏ばかりを唱え、悲観論を促すというものではなく、そういった懸念を払拭するだけの取り組みと材料集めに欠けていたのではないかという事を指摘するものであると考える。

また喫緊の課題として導入を急ぐ背景には何があるのか。学習指導要領の改訂もこれにあたるが、これはあくまで学校側の都合によるところである。子ども達の現状と未来を見据えたうえで浮かび上がるのは、やはり学力の向上と、不登校・いじめ問題の打開なのではないだろうか。その場合その打開策として代入されるべきものが前期・後期制への移行であるのかといえ、やはりそこにも疑問が生じるのである。あえてここに教員の多忙化或いは多忙感の解消を付加させたとしても、方程式を成立させるには至らないと感じる。目的や効果とその手法を確認するにあたり、それは益々増大するものと推察する。併せて教育委員会や学校といったサービスの提供側全体のガバナンスにおいては導入まで2か月程度といった現状を鑑みると、あまりにも準備不足といえるのではないだろうか。

週5日制の導入による授業時間の確保の為、或いは高山市同様時間を生み出すという目的のもと、多くの学校が二学期制に着手してきた。2009年度をピークにその減少傾向が続いていること、全国的に80%の学校が三学期制のもと課題を消化していることも背景に加え、十分な検証が望まれるものと考えられる。

二学期制を取りやめた多くの学校においてその課題として浮上するのは、そのほとんどが児童・保護者からの目線によるものである事。逆に効果として挙げられる部分の多くが管理側からの目線である事。この事実は何を意味するのか、今一度子ども達が等しく享受すべき豊かな人生を念頭におき地域一丸となった取り組みに期待したい。

## **その2** 山腰恵一

金沢市は、平成16年度から導入してきた、小中学校の2学期制を見直し、平成26年度から、学びのステップを大切にしながら新たな3学期制を取り入れた。

10年間2学期制として行ってきたが、2学期制を検証するため、小中学校学期制検討委員会を立ち上げて成果と課題を検証した結果、2学期制の期待した効果はあったものの、課題も残った。

課題については、

- ・評価のスペンが長く学習意欲を維持するための具体的な目標が難しい

- ・長期休業の明けまで学習意欲が持続できることは難しかった
  - ・10月の3日間だけでは、学期の切り替え意識がもちにくいなど
- 児童生徒や保護者側の立場から見た課題があった。

こうした小中学校学期制検討委員会の提言を踏まえ、2学期制で培った成果を生かした「新たな3学期制」を導入した。

金沢市では、平成16年度から導入した2学期制をはじめ、平成26年度からの「新たな3学期制」の導入にあたって、学期検討委員会を作り計画的な取り組みを行ってきた。

また、導入に際しても教師、児童生徒、保護者、市民などからアンケート調査を行い、学期制の見直しに対する意見集約を丁寧に行った。

さらに、各学校でのスクールフォーラムでの説明会など周知を丁寧に行った

こうした丁寧なプロセスを踏まえての取り組みと検証がなされてきた経緯を見るにあたり、高山市の2学期制移行について、これでよいのか考えさせられます。

① 2学期制に移行しようとする理由がはっきり明確でない部分がある

「子どもに向き合う時間の確保」との事であるが、不登校児童が増加している現状を、教員の多忙化を解消し時間を確保することで、減少させることができるのか疑問である。また、長期的な学習目標も示されていない

② 2学期制の導入に向けて、教職員関係でなく様々な方の意見集約がなされず進められている

③ 2学期制移行についての計画的な準備段階を踏まずにここに至っている

④ 児童生徒、保護者、市民、関係者に丁寧な説明や意見集約が不十分であり、このままでは児童生徒や保護者に不安を抱かせる

⑤ 現在の学期の流れでは、2学期制から3学期制へ転換する自治体がある中でほんとに本市の2学期制への移行が子どもたちにとって有効的なものなのかしっかりと検証する必要がある

以上のことから、2学期制への移行については慎重に急迫な取り組みではなくさらなる検討、議論を重ねていただきたい

### その3 倉田博之

金沢市は、「新たな3学期制」をこれから始めるのではなく、平成26年度に導入されてすでに2年間が経過している。その2年間の検証で、10年間行ってきた2学期制から「新たな3学期制」への切り替えが、十分に効果や意義のあったことと確信されていることが強く感じられた。それは、「2学期制を施行したからこそ、結果として教職員の意識がかわりここへたどり着いた。」と何度も繰り返されることからもうかがえる。

では、2学期制の施行は意味があるのではないかという議論もあるかもしれない。意味があったことは認めても、長期的に施行してきて後に再度3学期制にもどす自治体が少なくないなかで、その様々な2学期制検証の機会を十分に活用せず、あるいは課題の



解消法を十分に行わないまま高山市が2学期制移行を決定することは、あまりに拙速であり失われた時間を長期的に生み出してしまう。廻り道となることは大いに懸念すべき事項である。

金沢市は、2学期制導入の際も3学期制に戻す時も、時間をゆっくりかけて十分な研究を行っている。さらに教育委員会や学校現場だけにとどまらない幅広い層の意見の聴取とその検証を行っている。併せて結論のフィードバックにおいても、しっかりと内容を伝える努力や懸念を解消する努力、地域や保護者の理解を得る努力を怠っていない。

はたして高山市では、そのような取り組みが行われてきたのであろうか。このことは2学期制自体の是非を語るのと同列の重要度を持つ判断材料であると認識した。

金沢市教育委員会への視察訪問により、金沢市が10年間続けてきて定着した「2学期制」を「新たな3学期制」へと切り替えるに至る、最終的な判断のための重要な要素をお聞きすることができた。

#### 【2学期制施行の成果】

- ・授業時数を確保する教師の意識が高まり、時数を確保してきた
- ・学習と行事等とのバランスを考慮した特色ある教育課程を編成してきた
- ・長期休業を学習期間として有効に活用してきた

#### 【2学期制施行の課題】

児童生徒が新たな課題や目標を明確に持って次の学期や学年に臨むために

- ・児童生徒や保護者への情報提供する評価のスパンがやや長い
- ・3日間では学期の切り替え意識が持ちにくい

★成果と課題を整理し今後の教育に反映しようとするとき、2学期制の良さを保持しつつ「新たな3学期制」に移行するのであれば、3学期制の良いところを取り入れた「新たな2学期制」を選択することもできたのではないか

☆「2学期制施行の成果」は、工夫により3学期制においても同様のものを得ることができる。しかしながら「2学期制施行の課題」については2学期制である以上解決は困難であり、「新たな3学期制」とすることによって解消に向かうことができると判断した。

◇全国でも2学期制から3学期制へ移行する自治体は多数ある。金沢市以外は現地へ赴いた調査はしていないが、いくつかの自治体については資料により研究をさせていただいた。☆部分については、金沢市と同様の判断があったからこそ、大なり小なり混乱と影響を伴う学期制の変更をあえて選択したのではないだろうか。2学期制を施行しながらも、実質的には3学期制と変わらない「2学期制という名の3学期制」となっていることの記述も他自治体の資料に散見する。

◇【2学期制施行の成果】を見てみると学校運営的な事柄が中心的に述べられている。一方【2学期制施行の課題】では、子どもや保護者の立場に立ったものであることが見て取れる。その点を踏まえ高山市の提案を考察するとき、市は現在の課題に目を向けるあまり、一面的な見方に固まっていないかと懸念する。

◇3学期制でなくては解消が困難だと金沢市が考えられた課題について、今回の高山市であれば乗り越えられるのであろうか。

①2学期制以外の制度について十分な研究がなされているか。

・質問1—①の回答(3)では、2学期制のメリットのみを述べられており、他の取り組みについては語られていない。十分な研究がなされていないと受け止めざるを得ない。土曜授業について議論された記述はあるが、根拠となる試行は行われていないに等しいものであったことが、1月11日の文教産業委員会で露呈している。

②2学期制についての研究は十分におこなわれているか。長期にわたり2学期制を施行してきた自治体が示している課題を真摯に受け止めているか。

・質問状に対する回答の中では、2学期制に関する十分な研究や議論についての議事録などが無いように見受けられる。

・【資料1】～【資料4】の他自治体を参考とした考察は、いつだれがどういった形で研究をされ、どういった場所で議論されて結論に至ったものか。今回の回答作成のため、取り急ぎ作成した感がぬぐえない。あまりに観念的な結論で括られている。

・回答全体を通じて導入のメリットしか説明されておらず、課題を真摯に受け止めているとは言い難い。

③2学期制施行の課題についての対処方が確立されているか。

・【資料7】の取り組み案は、2学期制施行を大前提とした回答であり、課題を安易にとらえている傾向があるのではないか。

・【資料7】の取り組み案は、2学期制を撤回し3学期制に戻している自治体が、2学期制導入の折に述べられていたことであり、施行してなおかつ解消でなかった課題を生み出したもの。

④保護者や地域住民との十分な議論や、コンセンサスを取るための取り組みがしっかり行われているか。

高山市では外部に開かれない形で校長会の検討が行われ、平成28年9月26日に教育長に平成29年度からの2学期制導入が要望された。その約2週間後には教育委員会から校長会に対し制度移行の考え方進め方を説明しており、事実上導入が決定されている。その後の進め方は、施行の決定を現場やPTA連合会に通達する作業であり、保護者や地域住民が不在のまま事態が進められている。意見を聴取し、検証し、咀嚼するといった対応は一切行われてはいない。行う時間を見据えた提案の仕方でもない。

以上の考察から、「平成29年度からの小・中学校前期・後期制への移行について」は、行うべきではないと結論づける。

#### **その4** 上嶋希代子

○取り組みに対して、違うところがいくつか見えてきた。

1. 目的・実施計画が明確

2. 取り組みにあたっての関係者（保護者、教育、市民）への理解を得るための計画、提案、説明が具体的にされている。長期間かかっている。
3. 2学期制を実施しての結果について課題を明確にされていることと、課題についてきちんと議論されている。

○高山市の課題としては、やはり2学期制への目的、計画に対する説明など関係者への対応が不十分。

○全国でやってみたが、戻した学校がある。金沢市のように取り組んでこられた他市の教訓が生かされているのかも説明不足と考える

○現在の段階からみても来年度実施は無理だと考える。

○方向としては

- ・本当に2学期制が誰のためにいいものであるのかどうかの検討が必要
- ・3学期制（現状の中）で改善すべき課題を他市に学び、十分検討が必要
- ・目的である教師の多忙化解消についてはもっといろいろな角度からの議論が必要ではないかと考えます。

## **その5** 木本新一

### ■ 2学期制について

本来、日本における義務教育では3学期制が通常の学期として定着してきているが、平成14年度完全学校週5日制の実施に伴い、平成15年5月文部科学大臣よりの諮問を受け、平成15年10月中央教育審議会初等中等分科会は、「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実改善方策について（答申）」を提出した、その中で2学期制という言葉を出し、次のように答申している。

2学期制については、全国一律に実施する性格のものでなく、各教育委員会の取り組みに委ねるものであるが、それらの工夫を検討するにあたっては地域や学校の実態を踏まえた教育課程の編成を行う視点から既に導入している地域や学校の実施状況を参考に、教育方針に基づき、その教育効果などを十分研究することが重要である。その際、検討に当たっては児童生徒に過度な負担を与えない環境整備状況について考慮することが大切である。としている。

その2学期制実施校も全国的には平成21年度をピークで（小学校で21.8%中学校では23%）、それ以後3学期制に戻す動きが多く出て来ている。

私見では海外の2学期制と違い、日本で定着した3学期制を無理に2学期制にしている点にあると考える。従って、戻すにあたっては2学期制の良い所を取り込んだ「新しい3学期制」としているが、日本の特性を生かした3学期制の価値は高いと考える。反面、大学、高校では2学期制が標準化されている。

### ■ 高山市の2学期制

平成27年10月高山市校長会で2学期制の長短研修が行われた。平成28年9月に高山市校長会で29年度から2学期制の導入について意思決定した。

同年11月に高山市教育委員会で同意され、12月に議会文教委員会に協議された。

その前後に、平成29年度実施に向けての取り組みが推進されている。

#### ■文教産業委員会としての結論について

1月23日の文教産業委員会協議において、委員それぞれの意見は出尽くしているなかで、子供の教育に関する責任ある立場の教育委員会・校長会など、子供達のために、2学期制の導入について平成29年度より実施することが必要であると判断されていることについては、尊重すべきと考える。

従って文教産業委員会として不備と思われる点を指摘しているが、そのことについて教育委員会として十分に配慮されると共に、将来に亘り出来る限り課題の残らない良好な取り組みに英知を結集しながら最良の2学期制の実施に取り組まれない。という形で提言されることを望みます。

#### その6 中田清介

金沢市の事例については、私たちもそれなりに資料で事前調査も済ませていることもあり、高山市の議員からの質問に答えて頂く時間を多くとり、私たちが疑問に思っている高山市教育委員会の見解と、金沢市教育委員会の見解の相違についてその内容を確認することができました。

金沢市では平成27年に金沢型学校教育モデルを策定し、平成28年4月からそれに沿った教育をスタートさせています。その内容は金沢市教育振興基本計画に掲げた「目指すべき金沢の子ども像」に向けて、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を示しています。学びのステップを大切に、学力向上を目指す新3学期制を導入した上での教育方針の策定です。

もう一つ、金沢市は3学期制に戻すにあたり、平成24年に「金沢市小中学校学期制検討委員会」を立ち上げ、平成25年に「金沢市にふさわしい学期制のあり方」を政策提言していますが、その時検討委員会は、意識調査を実施して小中学校長80名、教員2000名、保護者2400名からアンケート調査を実施しています。多くの人の意見を丁寧に拾っていく、真摯な姿勢が見えてきます。

2学期制の検証を主として始めた検討委員会の設置から、2年間をかけて多くの人の意見を聞き、周到な準備期間を経て平成26年4月より新3学期制を導入した姿が伺えます。

翻って高山市は平成28年9月26日に校長会が29年からの2学期制への移行を教育長に要望してから、わずか2か月で教育委員会の意思決定をし、29年からの導入を即日文書で保護者に通知したやり方は、金沢市の事例と比べだれが見ても大きな落差があります。子供の目線に立った学びの思考回路が整ったやり方とは言えないのではないのでしょうか。

## 7. 参考資料



# 金沢型学校教育モデル

新しい金沢の教育が始まります！



平成28年

4月から

金沢市教育委員会

## 金沢型学校教育モデルとは…

金沢市では、平成27年1月に「金沢市学校教育振興基本計画」を策定しました。この計画の基本理念やめざすべき金沢の子どもの像の実現に向けて、取り組むべき施策の考え方を重点化・焦点化し、知・徳・体の調和のとれた子どもの育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進していくことが大切であると考え、平成27年7月に新たな学校教育モデルを構築し、高い教育水準の確立をめざすこととしました。

金沢型学校教育モデルは、子ども達が何を学ぶかという内容として「金沢型学習プログラム」、どのように学ぶかという方法として「金沢型学習スタイル」、それらを支える学びの土台として「金沢型小中一貫教育」の3つの要素で構成されます。



## 子ども達の学ぶ内容を示した

### 金沢型学習プログラム

小・中学校において基本となる学習内容を明確にすることにより、知・徳・体の調和のとれた子どもの育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進します。

#### 金沢ベーシックカリキュラム

「金沢ベーシックカリキュラム」は、全小・中学校の基準となる知・徳・体の調和のとれた特色ある教育課程です。各教科の教育課程に加え、道徳教育、人権教育、健康教育等の年間指導計画も示します。

各学校においては、「金沢ベーシックカリキュラム」を基準として、子ども達の実態や地域の特色等を踏まえ、これに各学校の特色ある学習内容を加え、学校独自の教育課程を編成します。

#### 各教科の教育課程



#### 金沢ふるさと学習

「金沢ふるさと学習」は、金沢のもつ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かわり、広めることを通じて、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育てることをめざす学習です。これまで「金沢「学びタイム」」として実施してきた内容を、新たな都市像「世界の「交流拠点都市金沢」をめざして」やキャリア教育、持続可能な開発のための教育の視点も取り入れながら策定しました。

●学年テーマ一覧

学年	テーマ
1年	金沢に伝わる遊び
2年	金沢に伝わる民話
3年	人がつながるまち金沢
4年	伝統が息づくまち金沢
5年	環境にやさしいまち金沢
6年	未来に向かうまち金沢
1年	金沢の歴史と伝統
2年	金沢のものづくりと景観
3年	世界の交流拠点都市金沢をめざして これからの金沢のまちづくり

#### 金沢「絆」活動

##### 金沢「絆」会議

市立中学校生徒代表生徒が一堂に会し、「金沢子どもがやき宣言」に基づいたテーマについて、自分達にできる取組を話し合います。会議には、小学校代表児童も参加します。



##### 金沢「絆」プロジェクト

「金沢「絆」会議」で決まったことをもとに、全ての小・中学校において、自分達にできる取組を具体的に、児童会・生徒会が中心となって主体的な活動を展開します。



##### 金沢「絆」の日

7月28日を「金沢「絆」の日」とし、児童会・生徒会が中心となり、保護者・地域とも連携しながら、人と人のつながりを大切に活動を実施します。

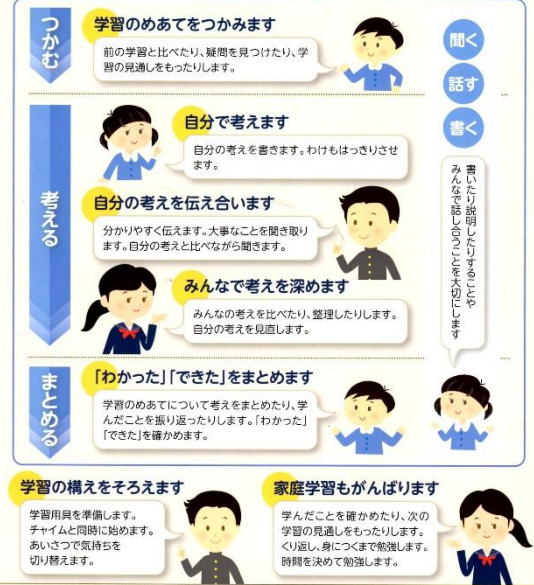


## 子ども達の学ぶ方法を示した

### 金沢型学習スタイル

小・中学校において基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、子ども達に必要な資質・能力を育成します。

#### 自分でみんなで考える/金沢型学習スタイル



・すすんで学び、考えます ・きまりや約束を守ります ・思いやりの心を大切にします

「金沢子どもがやき宣言」より

## 子ども達の「学びの土台」となる

### 金沢型小中一貫教育

小中連携をさらに充実・発展させ、9年間を見通した連続性のある教育活動を展開することにより、子ども達の「学び」と「育ち」をつなげます。

#### 全ての中学校区において行う 共通の取組

##### 基本計画の作成

全ての中学校区で基本計画を作成し、5つの取組を行います。

##### 推進体制の構築

校区の実情や子ども達の実態に応じた小中一貫教育を推進するため、全教職員による推進体制を構築します。

##### 児童生徒の交流

小学生が中学生に憧れや親近感を持ち、中学生が小学生に親しめることで自己有用感を高めることができるような交流活動を実施します。

##### 教員相互の授業参観

中学校区内の小・中学校が相互に授業を参観する機会を計画的に設定し、それぞれのよさを生かした授業改善を推進します。

##### 学習の関連を朝記した教育課程

小学校の教育課程には「中学校との関連」を、中学校の教育課程には「小学校との関連」を朝記した教育課程を作成します。

##### 情報発信

小中一貫教育の取組を学校だより、校内掲示板、スクールフォーラム等で家庭や地域に発信します。



中学生による小学生への本の読み聞かせ（児童生徒の交流）



中学校の授業を小・中学校の教員が参観（教員相互の授業参観）



小中一貫教育の掲示版で中学校区の取組を発信（情報発信）



#### それぞれの中学校区において行う 特色ある取組



私の校区では、防災活動や演劇発表会、小・中学校の子ども達が交流しています。



私の校区では、ノーテレビ・ノーゲームデーや家庭学習の取組を進めています。



各中学校区の子どもの実態や地域の特徴等を踏まえた取組も進めます。

「金沢型小中一貫教育」を学びの土台として位置づけ、各学校が小中一貫教育の推進体制を強化することによって、金沢型学校教育モデルに基づく教育活動を効果的に進めることができます。



## 学びのステップを大切にした 新たな3学期制を実施します



平成26年  
4月  
から

金沢市教育委員会